

1. 事業構想評価

(1) 事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	達成状況															備考
					1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目			
					目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	
安定供給体制の整備推進	間伐材生産	間伐材生産経費(円/m <sup>3</sup> )の減少率		令和元年度																
	高性能林業機械等の整備	労働生産性(m <sup>3</sup> /人・日)の増加率			11	5.3	48%													
木材利用及び木材産業界体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(m <sup>3</sup> )の増加率		令和4年度															
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用量(m <sup>3</sup> /百万円)																	
		木造化(補助率15%以内)																		
		木質化																		
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備		事業費当たりの木質バイオマス利用量(m <sup>3</sup> /百万円)																
		木質バイオマス供給施設整備																		
		木質バイオマスエネルギー利用施設整備																		

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値/各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。

2. 全体評価

(1) 全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率 (%)	年度	
安定供給体制の整備推進												
自立的林業経営活動の推進												
山地防災情報の周知												
森林資源の保護												
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策	認定事業主数	54	社	H30	58	社	R1	55	95%	R2	R1年度末認定数
		新規就業者数	37	人	H30	41	人	R1	20	49%	R2	H30～R1年度の平均
	林業経営基盤強化対策											
	林業労働災害撲滅プロジェクト	災害発生件数	46	件	H30	42	件	R1	35	120%	R2	H30～R1年度の平均
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量	174	千m <sup>3</sup>	H30	200	千m <sup>3</sup>	R1	161	81%	R2	H30値。R1は集計中
木材利用及び木材産業体制等の整備推進												

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
安定供給体制の整備推進		
自立的林業経営活動の推進		
山地防災情報の周知		
森林資源の保護		
林業担い手等の育成確保	<p>・認定事業主数については、林業事業体に対する雇用の改善及び事業の合理化の支援や林業就業者に対する技能研修の実施等を行ったが、目標を下回った。</p> <p>・新規就業者数については、林業事業体に対する雇用の改善及び事業の合理化の支援などに取り組んだが、目標の半数程度となった。</p> <p>・災害発生件数については、巡回指導や安全講習の開催等が功を奏し、目標を大幅にクリアすることができた。</p>	<p>・林業労働力確保の観点から認定事業主を増加する必要がある。今後も林業事業体に対する雇用の改善及び事業の合理化の支援が必要である。</p> <p>・林業就業者のうち40%以上が60歳以上であることから、若年層の新規就業者の雇用を促すよう雇用条件や労働環境の改善について林業事業体への指導が必要である一方、ハローワーク、個別の就業相談に訪れた就業希望者への勧誘や体験就業に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>・災害発生件数は大幅に減少したが、ゼロ災を目標に今後も巡回指導や安全講習の開催の継続が必要である。</p>
林業経営体の育成	<p>・集約化がおこなわれた団地内においては、高性能林業機械等の導入が進み、作業システムの効率化により搬出間伐量が増加させることができたものと考えられる。その一方で、集約化団地以外での搬出間伐や、主伐が進まず、素材生産量は増加させることができなかったものと考えられ、奈良県全体の素材生産量は減少することとなった。</p>	<p>集約化団地の設定が進まないこと、主伐が進まないことが課題となっている。今後は森林経営管理制度を十分に活用すること等により、集約化および効率的な森林経営を図る必要がある。また、材価も低迷していることから、更なる作業システムの改善による高効率化が必要である。</p>
木材利用及び木材産業体制等の整備推進		

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。

